

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 日比谷総合設備株式会社  
 コード番号 1982 URL <http://www.hibiva-eng.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 信也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 蒲池 哲也  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-6803-5960

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	9,440	—	△465	—	△182	—	△138	—
20年3月期第1四半期	10,009	△29.2	△670	—	△400	—	△224	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△3.85	—
20年3月期第1四半期	△6.17	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	69,560	51,859	51,859	51,859	72.7	1,407.97	1,407.97	
20年3月期	75,085	52,289	52,289	52,289	67.9	1,412.46	1,412.46	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 50,562百万円 20年3月期 51,001百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	17.50	25.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	21,000	—	△600	—	△180	—	△80	—	△2.22
通期	63,500	3.7	1,150	72.5	2,100	△13.8	1,200	32.7	33.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。〕(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	37,000,309株	20年3月期	37,000,309株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,089,011株	20年3月期	892,485株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	36,010,154株	20年3月期第1四半期	36,428,671株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結受注高につきましては、提出会社における受注工事高が増加したこと等により、前年同四半期比9.0%増加の121億23百万円となりました。

連結売上高につきましては、前期からの繰越工事高の減少等により、94億40百万円となりました。

損益につきましては、減収となったものの、売上総利益率が改善したこと並びに営業外収支が増加したこと等により、営業損失は4億65百万円、経常損失は1億82百万円及び四半期純損失は1億38百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて51億74百万円減少し、347億45百万円となりました。これは、現金及び預金が16億89百万円、有価証券が17億1百万円、未成工事支出金等が21億39百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が99億54百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億50百万円減少し、348億15百万円となりました。これは、投資その他の資産が3億27百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて55億25百万円減少し、695億60百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて50億81百万円減少し、169億94百万円となりました。これは、未成工事受入金が8億44百万円増加し、支払手形・工事未払金等が52億45百万円、未払法人税等が5億22百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、7億6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて50億95百万円減少し、177億円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億30百万円減少し、518億59百万円となりました。これは、主に、利益剰余金が7億73百万円減少したこと等によります。

## (キャッシュ・フローの状況)

## (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、22億98百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加及び仕入債務が減少したものの、売上債権が減少したこと等によるものです。

## (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、16億94百万円となりました。これは主に、匿名組合出資金の払込による支出があったものの、匿名組合出資金の払戻による収入及び投資有価証券の償還による収入等によるものであります。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、△8億7百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出及び自己株式の取得による支出等によるものであります。

これらの結果、当第1四半期における現金及び現金同等物の残高は、155億18百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表したとおり変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,521	9,832
受取手形・完成工事未収入金等	13,102	23,057
有価証券	4,309	2,608
未成工事支出金等	4,590	2,450
その他	1,242	1,997
貸倒引当金	△22	△27
流動資産合計	34,745	39,919
固定資産		
有形固定資産	649	666
無形固定資産	139	145
投資その他の資産		
投資有価証券	28,441	28,349
その他	5,731	6,119
貸倒引当金	△147	△115
投資その他の資産合計	34,026	34,353
固定資産合計	34,815	35,165
資産合計	69,560	75,085
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,278	18,523
短期借入金	780	780
未払法人税等	50	573
未成工事受入金	1,836	992
賞与引当金	370	622
完成工事補償引当金	37	38
工事損失引当金	3	15
その他	637	530
流動負債合計	16,994	22,076
固定負債		
退職給付引当金	409	460
役員退職慰労引当金	102	119
その他	193	140
固定負債合計	706	719
負債合計	17,700	22,796

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	37,302	38,075
自己株式	△767	△602
株主資本合計	48,219	49,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,342	1,842
評価・換算差額等合計	2,342	1,842
少数株主持分	1,297	1,288
純資産合計	51,859	52,289
負債純資産合計	69,560	75,085

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

売上高	9,440
売上原価	8,479
売上総利益	960
販売費及び一般管理費	1,425
営業損失(△)	△465
営業外収益	
受取利息	75
受取配当金	115
その他	99
営業外収益合計	290
営業外費用	
支払利息	4
その他	3
営業外費用合計	8
経常損失(△)	△182
特別損失	
投資有価証券評価損	35
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純損失(△)	△217
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等調整額	△93
法人税等合計	△69
少数株主損失(△)	△9
四半期純損失(△)	△138

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△217
減価償却費	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△251
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△11
受取利息及び受取配当金	△191
支払利息	4
投資有価証券評価損益(△は益)	35
持分法による投資損益(△は益)	△3
売上債権の増減額(△は増加)	9,954
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,245
未成工事受入金の増減額(△は減少)	844
未払又は未収消費税等の増減額	△144
その他	△3
小計	2,620
利息及び配当金の受取額	215
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7
無形固定資産の取得による支出	△1
投資有価証券の取得による支出	△26
投資有価証券の償還による収入	500
保険積立金の積立による支出	△41
保険積立金の払戻による収入	113
差入保証金の回収による収入	1
匿名組合出資金の払込による支出	△1,000
匿名組合出資金の払戻による収入	2,154
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△201
自己株式の売却による収入	35
配当金の支払額	△634
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△807
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,186
現金及び現金同等物の期首残高	12,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,518



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	5,753	5,931	38,075	△602	49,158
当第1四半期末までの変動額					
剰余金の配当			△634		△634
四半期純損失(△)			△138		△138
自己株式の取得 ※				△201	△201
自己株式の処分			△0	35	35
当第1四半期末までの変動額合計			△773	△165	△939
当第1四半期末残高	5,753	5,931	37,302	△767	48,219

※自己株式の取得は、市場からの取得197百万円、単元未満株式の買取3百万円であります。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表

## (1) (要約)前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
完成工事高等	10,009
完成工事原価等	9,272
完成工事等総利益	736
販売費及び一般管理費	1,406
営業利益(△損失)	△670
営業外収益	288
営業外費用	18
経常利益(△損失)	△400
特別利益	5
特別損失	0
税金等調整前四半期 純利益(△損失)	△396
税金費用	△172
少数株主利益	0
四半期純利益 (△損失)	△224

## (2) (要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区 分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益(△損失)	△396
減価償却費	36
受取利息及び受取配当金	△191
支払利息	4
売上債権の増減額(増加:△)	8,480
たな卸資産の増減額(増加:△)	△1,764
仕入債務の増減額(減少:△)	△4,656
未成工事受入金の増減額(減少:△)	524
その他	131
小計	2,167
利息及び配当金の受取額	211
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△795
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
公社債等の償還による収入	500
投資有価証券の取得による支出	△518
その他	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	436
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△3
自己株式の売却による収入	22
配当金の支払額	△274
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,755
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,878
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	12,633

## 6. 【その他の情報】

生産、受注及び販売の状況

## (1) 受注高実績及び残高

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
設備工事業				
空調工事	6,330	52.2	17,425	48.2
衛生工事	3,453	28.5	14,293	39.5
電気工事	1,859	15.3	4,430	12.3
小計	11,643	96.0	36,150	100.0
設備機器販売事業	—	—	—	—
その他の事業	479	4.0	—	—
合計	12,123	100.0	36,150	100.0

## (2) 売上高実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
設備工事業		
空調工事	4,015	42.5
衛生工事	1,674	17.7
電気工事	1,477	15.7
小計	7,167	75.9
設備機器販売事業	1,801	19.1
その他の事業	471	5.0
合計	9,440	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。